公衆衛生

『十五年戦争』と公衆衛生（その3）　茹　昭三（金沢市・内科）

「動員」された医師たち、被災した病院・診療所、そして締め出された入院患者

＊「医師会では少壮有為の会員が続々と徴用せられ…」

「日華事変が長引くにつれ、国内では次第に戦時体制がとられはじめた。…昭和十六年一月医師翼賛会、次いで医師会隣保班が結成せられ、…医薬品、医療材料等の配給はすべて隣保班を通じておこなわれるようになった」、「…国民医療法は公布（昭和十七年二月二十五日）され従来の医師法は消滅し…『医療団』と称し、…県医師会から飛行機一台（三十万円）を献納することとなり、…」、「…昭和十九年、戦争は愈愈酣となり…白鷺通りで防空救護訓練をおこなった。…医師会では少壮有為の会員が続々と徴用せられ…」、「…当支部における会員戦死者（昭和十九年四月～二十年三月）二名、金沢医大病理学教授中村八太郎氏は栄養失調のため死去し、…」。

右記は『金澤市医師会十年史』[1]の冒頭の記述である。「十五年戦争」の進行が「医師」たちに、どのように及んでいったかの一端を記録しているようである。

＊戦争末期、開業医の約6～7割が徴兵、徴用か？

当時、開業医もたくさん戦場に「動員」されたと推測できるが、正確な数字はあまりない。表（一）は滋賀県医師会七十年史[2]より作成したものであるが、一九四二年から戦争が進むにつれて、野洲郡の開業医が次第に戦地に動員され、一九四五年敗戦のころには三割しか開業していなかったことが分かる。したがって、約七割の戦地に引きずり出された医師も大変であったろうが、無医地区となった地域の人々も病気になった時は大変であったろうと推測できる。

長崎市医師会の記録[3]を見ると、昭和十七年の会員数は二百一人である。ところが昭和二十年七月の改正救護所登録医師数は七十七名となっている。広島市医師会の記録を見ると、当時の開業医は全員「救護所」（都市被災に備えた街中の指定救護施設）に登録の義務があったと記載されているから、これから推測すると終戦の年は長崎市の開業医師は、この七十七人前後であったろうと推測できる。従ってこの年、昭和二十年には長崎市医師会登録医師の約六〇％が「徴兵、徴用」されていたと思われる。この数字「戦争末期の開業率」は、滋賀県野洲郡のそれとほぼ同じである。

表（一）　滋賀県野洲郡の医師会会員の応召状況

（1944年の医師会会員数は18名）

年度	開業会員数	開業率	応召中の会員数
1942年頃	18名中12名	66％	6名
1943年頃	10名	55％	8名
1944年頃	8名	44％	10名
1945年頃	6名	33％	12名

（「滋賀県医師会七十年史」、462～464頁より作成）

［注］
・会員個々人の召集期間（推定）をグラフにし、それぞれの時期の開業会員数、率を推定した
・「日支事変」および「大東亜戦争」の応召者氏名は合計で17名
・応召日は1939年４月から45年４月とばらばら（不明１名、職業軍医１名）
・除隊日も1942年１月から47年２月とばらばら（不明１名、職業軍医１名）

＊アメリカ軍の都市爆撃で被災した病院、診療所

「年明けと共に敵機の空襲は愈々本格的となり、東京都をはじめ全国各地に於いて悲惨を極めた。今度は金沢の番である。…強制疎開がはじめられたのが八月五日ごろからである。…不幸にして会員中強制疎開の厄にあったのが中瀬真亮、茶谷良の両氏で、気の毒の至りであった。…」[1]。

昭和十九年（一九四四）十一月ごろからアメリカ軍はマリアナ基地から本格的な都市爆撃を開始し、日本人は戦々恐々としていたのである。

この日本本土絨毯爆撃でどれくらいの日本の病院、診療所が被害を受けたのか。表（二）、（三）はそれを示してくれる。しかし当時の日本の病院数や診療所数については、戦争末期と終戦の年は正確には把握されていない。それはすべての都道府県から正確な診療所や病院の数の統計値が厚生省に集中されなかったからである。従って当時の医療機関の正確な被害率は分からない。しかし表（三）のように、昭和十八年末の診療所数を正確に厚生省に届けた二十六道府県に限って見ると、おおよその診療所の被害状況が窺える。

東京は「東京大空襲」で都心は壊滅だからすべての医療機関が一〇〇％になくなったであろう。「無医都市」である。また、大阪、神奈川、福井、山梨、広島、長崎も甚大な被害が出ていることが分かる。この場合、全国的な平均値はあまり意味がないが、全体として見ると、三割程度の診療所が破壊されたようである。

表（二）　都道府県の戦災罹災した病院数及びその収容人数

都道府県名	戦災罹災病院	
	数合計	収容定員数
北海道	2	127
青森	4	320
岩手	5	225
宮城	9	650
秋田	0	0
山形	0	0
福島	2	130
茨城	22	940
栃木	12	770
群馬	7	315
埼玉	3	110
千葉	31	1240
東京	257	16705
神奈川	52	1860
新潟	7	245
富山	19	832
石川	0	0
福井	14	850
山梨	7	292
長野	0	0
岐阜	16	554
静岡	41	1349
愛知	66	2970
三重	10	450
滋賀	0	0
京都	0	0
大阪	71	4615
兵庫	88	4400
奈良	0	0
和歌山	14	658
鳥取	0	0
島根	0	0
岡山	24	1200
広島	39	744
山口	17	485
徳島	16	654
香川	21	592
愛媛	23	840
高知	27	675
福岡	55	2750
佐賀	2	43
長崎	14	1020
熊本	18	1332
大分	11	680
宮崎	6	350
鹿児島	29	1061
沖縄	不明	不明
合計	1,066	53,420

（厚生省「衛生年報」・昭和21年度版より作成）

表（三）　都道府県別戦災被災医科診療所

（昭和20年9月10日現在）

道府県名	被災診療所数（A）（＊）	昭和18年末、診療所数（B）（＊＊）	被災率％ A/B
北海道	10	804	1.2
岩手	8	350	2.2
秋田	0	363	0
山形	0	406	0
群馬	47	419	11.2
埼玉	20	640	3.1
神奈川	322	1211	26.5
富山	62	381	16.2
福井	88	325	27.0
山梨	71	296	23.9
岐阜	94	588	15.9
静岡	155	865	17.9
滋賀	0	281	0
京都	0	1148	0
大阪	2118	2622	35.3
奈良	0	239	0
和歌山	79	489	16.1
鳥取	0	197	0
広島	214	1162	18.4
徳島	54	311	17.3
香川	48	363	13.2
高知	29	261	11.1
佐賀	0	407	0
長崎	166	626	26.5
熊本	35	685	5.1
大分	0	360	0
合計	3620	15799	22.9

＊被災状況および昭和18年度診療所数が届けられた府県のみ記載、他はいずれかが未届府県
＊＊厚生省「衛生年報」昭和16年～20年版、昭和19、20年は未集約

＊病院から追い出された一般入院患者

また、病院の被災で、少なくとも五万三千人の患者が病院から追い出されている（表二）。

従来一般患者を診察、入院させていた日赤病院は、当時全国に三十六病院があった。しかし一九三七年からの陸軍大臣による「戦時幇助」命令で、三十二病院（一万四千七百八十床）が「軍病院」となり、一般国民の診療は除外された。また、結核療養所（当時約六万床）も戦争に進むにつれ、軍事保護院（一九三八年）の所管となり、傷病軍人病院となっていった。したがって、このように戦争末期には、一般国民は病気になっても入院しにくくなっていた上に、この病院の被災で、ますます入院治療など不可能になっていったのであろう。

［引用文献］
(1)金沢市医師会編「金澤市医師会十年史」、金澤市医師会発行、昭和34年４月。
(2)滋賀県医師会編「滋賀県医師会七十年史」、滋賀県医師会発行、４６２～４６４頁。
(3)長崎県医師会編「長崎県医師会史」第１巻、１２０８頁、平成10年11月。